

ひったくり犯罪における発生要因の多変量解析¹⁾

福田 廣・福本純一²⁾・小杉考司

A Multivariate Analysis on the Occurrence Factors
of Snatching Crimes

Hiroshi FUKUDA, Junichi FUKUMOTO and Koji KOSUGI

(Received September 26, 2008)

問題及び目的

平成19年版警察白書（警察庁，2007）によれば、刑法犯の認知件数は、平成8年以降増加を続け、平成14年には戦後最悪の認知件数（369万3928件）を記録した。厳しさを増す治安情勢に対し、警察は、防犯体制や捜査体制の強化に取り組み、平成15年以降認知件数は減少に転じ右肩下がりの状態が続いている。それでも、治安が良いとされていた昭和40年代の認知件数と比べると、約1.5倍となお相当高い水準にある。

内閣府（2006）による全国の成人男女3000人を対象にした日本の治安に関する意識調査結果によれば、体感治安（犯罪の実数とは関係なく、どのくらい安全とと思っているか、不安に思っているかの感覚；小宮，2007）について8割以上が治安の悪化を感じており、大都市及び女性において2004年の調査に比べ「悪くなったと思う」とする比率が上昇している。ネットリサーチによる同種の調査（野村総合研究所，2005）でも、回答者の約9割が体感治安の悪化を回答し、高齢になるほどその割合が高くなっている。最近の世論調査として、読売新聞社（2008）が行なった治安に係る年間連続調査でも、治安が悪くなったとする者が86%と高い水準にあり、とくに女性ではこの傾向が強い。同紙によれば、1995年の調査開始以来、悪くなったという回答は最低でも80%で高止まりし、国民が肌で感じる体感治安の悪化に歯止めがかけられていないと指摘しているとおおり、犯罪の発生は4年連続で減少が続いているものの、体感治安は悪化が続いている。

犯罪情勢の実相に迫るため、マクロの統計数値だけでなく地域の安全に関する住民意識についても分析が加えられている。平成14年版警察白書（警察庁，2002）では、社会安全研究財団による犯罪に関する全国アンケート調査（2002）及び警察庁による警察職員を対象とした治安に関する調査（2002）結果を紹介し、住民は日常生活に身近な場所で多発する窃盗犯罪（空き巣、スリ・ひったくり、自転車盗、車上狙い）に最も高い不安を感じていると分析している。

守山・渡邊（2001）は、住民の不安感の主たる要素に街頭犯罪（道路、公園、駐車場等市民の身近で発生し、市民が巻き込まれやすい犯罪で、ひったくり、車上狙い、自販機荒しなど）の悪化をとりあげている。特に、ひったくり、痴漢、強盗、暴行などの身体に対する攻撃は、住民の不安感を亢進し、これら犯罪の放任は、警察をはじめとする司法・行政機関への信頼感

1) 本研究の一部は、日本応用心理学会第73回大会（2006）において発表した。

2) 山口県警科学捜査研究所

の低下を招き、地域の治安情勢の悪化を招くと警鐘し、犯罪不安低減のための環境犯罪学的視点の必要性を説いている。

社会安全研究財団（2005）は、体感治安の悪化に対処する防犯対策等構築のための基礎資料とするため、全国の成人男女2500人を調査対象として、2002年及び2004年の2回にわたり、犯罪被害経験、犯罪被害に遭う不安感、防犯対策等に関する意識調査を行なっている。自分や身近な人が何らかの犯罪の被害に遭うのではないかとという不安感（犯罪不安）に関する項目について、他機関の結果を合わせた経年変化や男女差等の比較を行い、全般的には女性の不安感が男性に比べ高く、2004年には男女とも不安ありが過半数を超え、不安なしの者を初めて上回る逆転が生じたことから「犯罪不安元年」と位置付け、犯罪被害への不安感の重要性を指摘している。

また、上記調査では、犯罪被害に遭う可能性の主観的な確率推定（リスク知覚）について16種類の犯罪をあげて4件法による罪種とリスク知覚の測定を行なっている。その結果、リスク知覚量上位の罪種として、空き巣等の侵入盗、無断侵入、ひったくり、悪質商法などが挙げられている。

前出の内閣府等による調査（内閣府、2006）でも同種の質問が行なわれており、犯罪の被害者になる「不安を感じる」、あるいは、「不安になることが多くなった」という回答は70%以上で、「感じない」を大きく上回り、不安感の高まりを示している。さらに、いずれの調査でも「ピッキング、空き巣などの侵入盗」及び「ひったくりやすり」は、リスク知覚の高い犯罪として上位を占め、とくに女性ではこの傾向が高くなっている。

街路において安全性が保たれていることは治安の原点であり、これが脅かされ、街路での犯罪の増加や身近での発生は、住民の犯罪に対する不安感を増大させ、体感治安の悪化につながる大きな要因のひとつになると考えられる。

なかでも、「ひったくり」は、窃盗犯全体に占める割合は高くないものの、不特定多数の中から、近づきやすい・盗りやすい・逃げやすという犯行の容易さを満たす高齢者や女性といった社会的弱者を狙った犯罪で、それほど技術性を必要とせず、犯行手口も単純であるため、模倣性も強く、流行化しやすい犯罪のひとつである。このように、「ひったくり」は、犯罪不安を反映する有効な指標となる得るものであり、その早期検挙と効果的な防止方策は、犯罪不安を低減させ、体感治安の良さに密接に結びつくといえることができる。

犯罪の発生要因について、M.Felson（1987）は、ルーティンアクティビティ理論を唱え、犯罪者、被害者及び環境特性の相互作用の視点から犯罪を説明している。ルーティンアクティビティ理論は、犯罪の発生メカニズムに環境要因という状況論の観点を持ちこんだほか、発生時間と場所の関係など生態学的基礎を与えた意味でも重要性が高いと考えられる（羽生、2005）。この理論に沿って、ひったくり犯罪を「加害者の要因」、「被害者の要因」、「時間空間的な環境要因」にカテゴライズすると、「加害者の要因」の分析は、実行行為の抑止と犯人像の推定（プロファイリング）に、「被害者の特性要因」の吟味は、被害者に対する注意喚起を、「時間空間的な環境要因」の検討は、犯罪防止への環境整備に繋がるといえる。

都市空間における防犯対策に関する調査研究委員会（2005）は、東京都内の発生が多発する繁華街において現地調査を行い、発生場所の特性、周辺環境等の分析により、ハード的防犯対策（建物や街路の物理的環境の設計）とソフト的防犯対策（日常生活における自己防衛の手段）に関する提言を行なっている。

路上犯罪の予防策について、ひったくりを中心とした環境犯罪学的視点から、斉藤（1994）

は車両を利用した連続犯を事例として発生空間の分析を行い、道路環境の接近の容易さを一番の要因として強調した。ひたくり多発地点の街路照明（須谷，2001；環境設計犯罪予防研究会，2001）、見通しの要因離（石川・鈴木，2007）、幅員（森口・吉川・田中，2007）などの道路形態についても分析が行なわれ、誘発要因として幹線道から分岐した裏通りや路地、暗さ、明かりムラ等が取り上げられている。桶村（2003，2007）は、犯罪不安喚起空間の特徴と実際のひたくり発生分布状を基に空間の特徴を類型化している。

このほか、地理情報システム（GIS）を用いた地理的犯罪分析として、原田・鈴木・島田（2001）は都内で発生した5ヶ年間のひたくり事件を分析し、GISの実践的な意義を報告している。これら犯行の結果から得られた情報を基にして、ひたくりが発生しやすい場所や時間といった外形的特徴がある程度明らかにされ、都市環境デザインといった防犯環境的設計に関する論考は進んできた。被害者側あるいは加害者側からの認知的視点にたった分析として、粕谷（2004）は都市の社会構造との関連からひたくりを考察し、被害者の日常行動とそれに関連する都市空間構造に依存することを明らかにした。さらに、都市の規模を示す人口集中地区やジニ係数といった社会経済学的指標を用いて、ひたくりの地域特性を明らかにしようとした（粕谷・福本・玉川，2006）。また、平岡（2007）は犯罪予測に被害者シチュエーションモデル（被害者の行動パターンを交通工学と社会学の理論を応用して分類）を構築し、都市型犯罪の発生要因を地域人口特性（人口構成比）と被害性向（ある年齢層に占める被害者の割合）から説明しようとする社会学的な分析を試みている。さらに、加害者の認知という視点から、岡本（2007）はひたくり犯人からみた犯行を容易にさせる状況について、成人受刑者5名に対する面接聞き取り調査を行なっている。それによれば、犯行の容易さを感じる状況は個々人で異なり、単なる環境的要因を比較するだけでは犯罪の発生要因の分析は、十分でないことを示唆している。

犯罪発生メカニズムは、動機を持った犯罪者と潜在的な被害対象が同時に同じ空間に存在した時に惹起すると仮定すれば、被害者側、加害者側の意識というソフト面と犯罪を可能にする環境というハード面の双方からひたくりの発生に及ぼす影響について総合的な解釈を行なうことが求められる。犯罪の発生防止は、抑止する環境作りと注意喚起に加えて、犯人の早期検挙が発生抑止に敏感に反映することは警察実務においては自明のことといえよう。

そこで、本研究では、ひたくり犯罪に関する既存の情報に心理学的検討を加えるとともに、犯人の検挙・未検挙のデータに区分して、検挙や抑制につながる要因にどのようなものがあるか、犯罪抑止方策につながる基礎資料を得るための多変量解析を行なうことを目的とした。

方 法

ひたくり犯罪サンプル

A県（人口約150万人）の主要6市において、2001年から2004年の間に発生し、警察に届け出のあったひたくり事件211ケースの捜査資料を分析資料として抽出した。

分析項目

捜査資料の内容に基づいて、「時間空間的事項」、「被害者の事項」、「犯行手口的事項（加害者の事項）」の3事項について集計した。

具体的な分析項目をTable 1に示した。「時間空間的事項」は、発生月及び2時間単位の発生時間の2項目。「被害者の事項」は、性別、年齢、被害者の居宅と被害場所の直線距離を電子地図上で計測し、便宜的に300mを基準とした被害場所と居宅との遠近関係、被害時に徒歩か自転車等乗車かその他（バス停等で静止して待つ行為）の4項目。「犯行手口的事項」として、

対面・追尾・その他（声かけ、待ち伏せ）の犯行の手段、徒歩または自転車、単車等利用の犯行時の車両使用の有無、共犯者の有無の3項目とした。

Table 1 分析に用いた変数

分析事項	分析項目
時間空間的事項	発生月（1～12月） 発生時間（0～2時・2～4時・・・22～24時）
被害者の事項	性別 年齢 自宅と被害場所との距離（300m未満・300m以上） 被害者の状態（徒歩・自転車・その他）
犯行手口的事項	犯行手段（対面・追尾・その他） 車両使用（徒歩・単車等車両利用） 共犯者（なし・あり）

分析方法

全データを犯人検挙群と未検挙群に二分割し、これらを基準変数に、それらを識別する指標を見いだすため、上記9変数を説明変数とする判別分析を行った。

なお、検挙・未検挙数は取り扱い注意事項のため表示しない。

結果及び考察

ひったくりの全体傾向

9変数の集計データについて単純集計の結果から、ひったくり犯罪の特徴的な傾向を把握するため、被害者の年齢について検討した。 χ^2 検定の結果、有意な人数の偏りがみられた（ $\chi^2 = 26.65, df = 4, p < .01$ ）。60歳以上の被害者が半数近くを占め、A県の年齢構成比率（60歳以上の男女人口比率37.96%）と比較しても高く、その90%は女性被害者で占められている。本結果からも、ひったくり犯罪が力関係の優位性に立った、弱者被害の犯罪であることを裏付けている。なお、Figure 1に被害者（男女計）の年齢構成を示した。

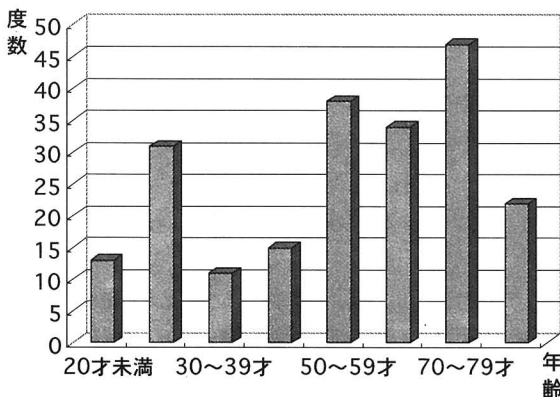


Fig. 1 被害者の年齢構成

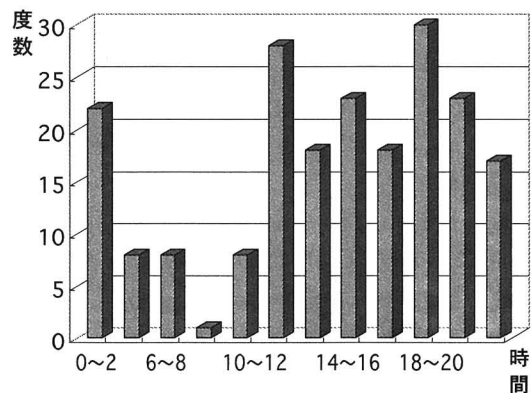


Fig. 2 時間帯別の発生状況

また、発生時間を見てみると、Figure 2 に示すように視認性が低くなる夕方から夜間にかかる時間帯で発生頻度は最も多くなる。しかし、人の活動が多くなる昼間時に第2のピークがみられ、ひったくりは特定の時間帯との関連は薄いといえる。

さらに犯行手段の77.7%は、被害者を確認すると後方から追尾し、追い抜きざまに窃取する行動パターンをとるものであった。

ひったくり犯罪の検挙に寄与する要因

検挙と未検挙を基準変数として判別分析を行なった。Table 2 に判別分析に用いた変数の平均値を示した。

Table 2 判別分析に用いた変数の平均値

変 数 名	【全体 n = 211】		【検 挙】		【未 検 挙】	
	Me	SD	Me	SD	Me	SD
発 生 月	6.796	3.707	6.898	3.466	6.765	3.777
発 生 時 間	6.635	2.739	5.582	2.415	6.954	2.751
性 別	1.905	0.289	1.929	0.247	1.897	0.300
年 齢	55.371	20.804	63.450	16.249	52.927	21.394
自宅との距離	1.746	0.425	1.608	0.454	1.788	0.467
被害者の状態	2.283	0.489	2.265	0.486	2.289	0.489
犯 行 手 段	2.616	0.729	2.713	0.629	2.587	0.754
車 両 使 用	1.763	0.964	2.041	1.029	1.679	0.927
共 犯	1.147	0.380	1.245	0.430	1.117	0.358

正判別率は68.25%で、説明変数の有意性を検討した結果を Table 3 に示す。「発生時間」($F = 4.67, df = 1, 201, p < .05$)、「年齢」($F = 3.30, df = 1, 201, p < .10$)、「被害者の居宅と発生場所の距離」($F = 6.33, df = 1, 201, p < .05$)、「加害者の車両使用」($F = 3.70, df = 1, 201, p < .10$)において2群間に有意な差がみられた。

(1) 発生時間

検挙と未検挙について、ひったくりの犯行時間帯による内訳を Figure 3 に示す。

検挙群の犯行時間帯をみてみると、10~12時の昼間帯に発生したひったくり検挙の占める割合が検挙全体の22%と最も多く、次いで、最も発生が多い16~20時の薄暮帯となっている。

都市空間における防犯対策に関する調査研究委員会(2005)の報告によれば、昼間に比べ夜間帯で発生が多い理由として、ひったく

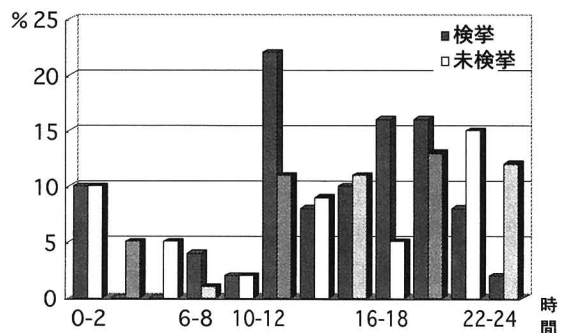


Fig. 3 発生時間帯による検挙群と未検挙群の比較

Table 3 判別分析に用いた変数の有意性

変数	Wilks の Λ	F 値 (自由度 1, 自由度 2)	p 値
発生月	0.870	0.444 (1, 201)	0.506
発生時間	0.888	4.667 (1, 201)	0.032※※
被害者の性別	0.868	0.009 (1, 201)	0.925
被害者の年齢	0.882	3.299 (1, 201)	0.071※
被害者の状態	0.874	1.287 (1, 201)	0.258
自宅との距離	0.896	6.332 (1, 201)	0.012※※
犯行手段	0.868	0.002 (1, 201)	0.967
乗り物使用	0.884	3.700 (1, 201)	0.056※
共犯	0.872	0.728 (1, 201)	0.395
全体	0.532		

※※ $p < .05$, ※ $p < .10$

り企図者が対象の物色のしやすさよりも、逃走の容易さに重点を置くためと述べている。昼間帯における犯行では、周囲の明るさにより正確で詳細な目撃情報が得られやすいが、夜間帯では目撃情報を不正確にし、逃走を容易にしていることがうかがえ、検挙群の犯行時間帯による分類結果は、これを間接的に裏付けていると思われる。

(2) 被害者の年齢

検挙群の被害者の年齢は、未検挙群に比べ高い傾向がみられた。検挙資料を詳細に検討すると、検挙された犯人の自供により判明した事例が含まれており、これらに、70~80歳の被害者の事例が多く含まれていたことから、被害者の行動範囲や被害場所と絡めてさらに検討する必要がある。

(3) 被害場所と被害者の居宅の距離

居宅から被害場所間での遠近(300m未満・300m以上)と検挙・未検挙について Figure 4 に示した。300m未満に分類された事例のうち40.8%が検挙群に含まれていた。これに対し、自宅から300m以上離れた地点で被害に遭った事例の検挙率は18.5%であり、居宅に近いエリアで被害に遭遇したほうが、離れたエリアで被害に遭うより検挙につながりやすくなるといえる。

その理由として、日常活動において重要な場所を占める自宅などのアンカーポイントと呼ばれるエリアでは、被害者にその周辺の正確な認知地図ができあがっていることや、その空間における行動は安心感を持ちやすいなど被害者側の心的背景との関連性が推測され、犯人に関する適正な情報を提供することができたためと考えることができる。

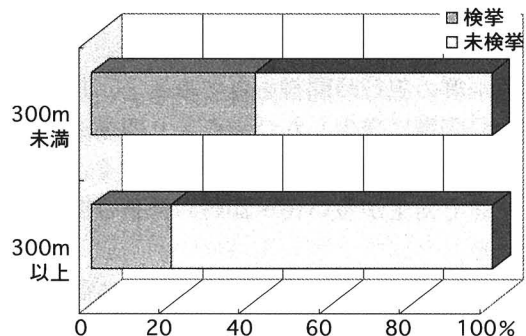


Fig. 4 被害場所と自宅の距離と検挙・未検挙

(4) 犯行時の車両使用

犯行に自転車、単車、自動車等の車両の使用について検討した結果を Figure 5 に示す。車両が使用された事例のなかで、30.7%が検挙されていた。一方、犯行に車両が使用されていない（徒歩）場合、検挙率は16.3%に低下した。

これは、車両に関連する情報が犯人検挙の有効な手がかりとなることを示している。

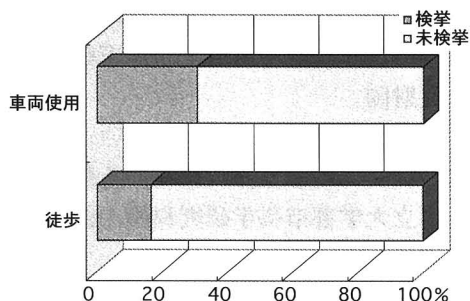


Fig. 5 犯行時の車両使用と検挙・未検挙

まとめ

今回は、犯行時間帯、被害者の特性等を中心に量的データとして分析検討を加えた。ひったくり犯罪は、発生地域、道路の状態（環境・幅員等）接近のしやすさといったより質的な要因を絡めて考える必要があることは、犯罪環境学的な先行研究の結果からも明らかであり、より質的な要因を絡めて考える必要がある。ひったくりの環境要因的な分析では、特定の大都市に限った分析が主であるが、犯行手口の都市化が進み、都市型犯罪といわれたひったくりの地方への拡散が進んでいる。犯人はインナーシティ問題としてでなく、被害者を選択し、被害者の属性に合わせてターゲットを求めて移動する姿がうかがえる。

ひったくりに関する従来の調査・研究は、外形的な特徴のデータに基づいたもので、ひったくりの企図者のどのような認知状況が犯行の動因となるのかといった行為者に対するアプローチはほとんどみられないが、彼らをひったくりから遠ざける効果的な方策を生み出す手法（岡本，2007）であり、今後の課題といえよう。

【引用文献】

- 福本純一・福田廣 2006 ひったくり犯罪における発生要因の多変量解析 日本応用心理学会第73回大会論文集 98.
- 犯罪に対する不安感等研究会（麦島文夫代表）2005 犯罪に対する不安感等に関する調査研究 社会安全財団調査事業報告書 社会安全研究財団.
- 羽生和紀 2005 犯罪環境心理学 越智啓太（編） 犯罪心理学 朝倉書房 31-52.
- 原田豊・鈴木護・島田貴仁 2001 東京23区内におけるひったくりの密度分布の推移：カーネル密度分布による分析 科学警察研究所報告（防犯少年編） 41-1・2 39-51.
- 平岡透 2007 人口変動とひったくり犯罪の関連性について—大坂市を事例に— 同志社政策科学研究 9-1 97-111.
- 石川愛・鈴木広隆 2007 道路ネットワークにおける見通し距離とひったくり発生との関係に関する研究 地理情報システム学会第16回講演論文集 323-330.

- 環境設計犯罪予防研究会（西村春夫代表） 2001 「ひったくり」「ちかん」に対する住民の不安感及び環境設計を用いた犯罪予防に関する調査 社会安全財団調査事業報告書 社会安全研究財団.
- 粕谷巧 2004 街頭犯罪に影響する都市環境要因の研究—東京23区のひったくり事件から— 東京都立大学都市科学研究科修士論文 梗概集 1-10.
- 粕谷巧・福本純一・玉川英則 2006 ひったくり事件の発生に影響する都道府県の実態 日本法科学技術学会誌 11 別冊号 158.
- 警察庁 2007 平成19年版警察白書.
- 警察庁 2002 平成14年版警察白書.
- 森口幸信・吉川眞・田中一成 2007 ひったくりネットワーク空間分析 地理情報システム学会第16回講演論文集 343-346.
- 守山正・渡邊泰洋 2001 「ひったくり」等路上犯罪に対する犯罪不安及び環境設計による犯罪予防 社会安全 43, 10-19.
- 内閣府大臣官房政府広報室 2006 治安に関する世論調査 世論調査報告書 <http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>.
- 野村総合研究所 2005 治安に関する意識調査 <http://www.nri.co.jp/news/2005/050513.html>.
- 野村武司・日下部美弥子 2005 安全で暮らしやすい社会に向けて 知的資産創造 6月号 74-75.
- 岡本英生 2003 ひったくり犯から見て犯行が容易な環境要因を分析する試み 犯罪心理学研究 41 特別号 15-21.
- 岡本英生 2007 成人ひったくり犯から見た犯行に影響を及ぼす環境的要因に関する研究 犯罪心理学研究 44-2 15-21.
- 桶村恭一 2003 街頭犯罪発生空間と犯罪不安喚起空間に関する研究—ひったくりと犯罪不安に関する防犯工学・防犯心理学的アプローチ 警察学論集 56-7 立花書房 168-184.
- 斉藤秀明 1994 ひったくり犯罪に関する一考察—自動車利用ひったくり犯罪の発生空間の分析とその防止法の検討 科学警察研究所（編）日本の科学警察 205-210.

須屋修治 2001 大坂の犯罪状況と府下街路照明の実態調査報告 鳴海邦碩(編) 都市環境
デザインセミナー第10回講演記録.

都市空間における防犯対策に関する調査研究委員会(小宮信夫委員長) 2005 都市空間にお
ける防犯対策に関する調査報告書(5) ひったくり編 27 JUSRI リポート 都市防犯研
究センター 21-43.

読売新聞連続世論調査 2008 日本人 3月31日2,11面 読売新聞西部版.